

令和5年8月2日

令和5年度 高度情報専門人材の確保に向けた 機能強化に係る支援事業の採択について

福島大学は、デジタル・グリーン等の特定成長分野の機能強化の促進を目的とする助成事業「大学・高専機能強化支援事業」に申請し、7月21日付けで、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より事業計画採択の通知を受けました。

今回福島大学が採択された区分は、助成事業「大学・高専機能強化支援事業」のうち、「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援：大学（一般枠）」です。これは、特定成長分野のうちデジタル分野における研究科の入学定員の増員、教育体制強化を図る取組を国が支援するものです。

本事業の採択を受けて、福島大学では、今後、情報系の入学定員増強・指導体制強化を図って参ります。（次の【事業内容の詳細】を参照下さい。）

注1：助成期間は交付決定した年度から最長10年間、助成金額は現時点で未定です。

注2：選定結果によりますと、本学の事業内容が、福島市等自治体と連携した地域課題解決のための実践型演習を実施し、自治体への政策提言・実現に繋げるほか、情報通信企業と連携し、情報人材育成策の一環として大学院進学者を対象とした給付型奨学金制度を運用するなど、特徴的な取組を打ち出している点が評価されました。

なお、本事業の選定結果は下記ウェブサイトにて公表されています。

（参考）独立行政法人大学改革支援・学位授与機構ウェブサイト

<https://www.niad.ac.jp/josei/selection/>

【事業内容の詳細】

〈社会背景と本学の取り組み〉

経済産業省から令和4年5月に公表された「未来人材ビジョン」では、情報工学系のコアスキルに加えて、現実の地域課題に対応する「実践力」、「探究力」を備えた情報専門人材が求められています。

また、福島イノベーション・コースト構想をはじめとして、様々な領域の企業が福島県内に進出しつつあり、それらのクライアントを ICT の側面で支える情報系企業の誘致が必要です。

さらに、福島県の「福島県デジタル変革（DX）推進基本方針」では、「県政のあらゆる分野において、（中略）デジタル技術やデータを効果的に活用し、新たな価値を創出する」ことが謳われており、これら県内の官民が抱える課題に対して ICT の質・量の両面から応えるために、高度情報専門人材の養成を強化する必要があるとしています。

選定を受けた本学の事業では、「課題即応型の実践力を有した高度情報専門人材」を育成する人材像に掲げ、「探究体験に裏打ちされた実践力」と「現実課題に対する視野」を備えた情報専門人材、また、震災・原発災害を経て、特に複雑さを増す地域課題に接してきた福島大学ならではの情報専門人材の育成を目指します。

I 共生システム理工学類・研究科の入学定員変更

現在、共生システム理工学類は、9つのコースから構成されており、現在の入学定員（学年あたりの学生定員）は160名です。共生システム理工学類では、9つのコースを4つに再編する検討を進めており、令和7年度から実施する予定です。

令和7年度実施のコース再編と同時に、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化事業の一環として、共生システム理工学類の入学定員を40名増員（増員後の入学定員200名）する計画です。この増員により、情報理工学コース（仮称）とメカトロニクスコース（仮称）の収容定員を増強します。

大学院共生システム理工学研究科（2専攻）についても、共生システム理工学専攻（博士前期課程）の入学定員を令和9年度から20名増員（増員後の入学定員60名）する計画です。この増員により、情報理工学コース（仮称）とメカトロニクスコース（仮称）の収容定員を増強します。

Ⅱ 高度情報専門人材の育成

(1) 学士課程では、情報工学系進学希望者を対象に「実践情報工学プログラム」を実施し、学士課程の段階から大学院での学びや修了後の活躍像を含めたキャリアビジョンを獲得させます。

(2) 博士前期課程では、海外実践演習や地域研究機関における研究インターンシップで構成する「情報工学高度実践力プログラム」、及び社会人や他分野学生の情報工学領域への転換を支援する「情報工学リスキリングプログラム」を実施します。

〈おわりに〉

大学・高専機能強化支援事業選定委員会による選定結果の文書では、「本事業の対象分野の人材育成は我が国の国際競争力の維持のために早急に対応すべきであること、さらに、自らの個性と能力を最大限に発揮できる多様性がある社会の実現のため、女性人材の育成や社会人のリスキリングによる能力向上支援などを強化すべきであるといった意見があった。」とあります。

本学はこれまで、福島市の「こむこむ」と連携し、小中学生の科学理解増進と本学の学生の教育成果を発信することを目的に、「サイエンス屋台村」を実施してきました。これは主に共生システム理工学研究科教員と大学院生・学類生が、地域の子どもたちに実験・実演を楽しく体験させる「屋台」を開くという事業で、自然科学系に対する子どもの興味増進に大いに寄与してきました。

新型コロナウイルス感染症で中断していましたが、5類移行に伴い、今年度から再開することが決まっております。8月12日(土)に「こむこむ」で実施します。

また、共生システム理工学研究科では、SSH指定校に同研究科の大学院生を派遣し、高校生による研究発表に対する助言・指導に寄与する取組を実施してきました。この取組は好評を得ており、本事業により情報系大学院生の派遣を積極的に行う考えであります。

(お問い合わせ先)

学長室

電話：024-503-1879

メール：daigakukaikaku@adb.fukushima-u.ac.jp

共生システム理工学類支援室

電話：024-548-5213

メール：kyosei@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学 大学・高専機能強化支援事業 (支援2:高度情報専門人材) 取組概要

※本取組は構想中であり、今後内容に変更があり得ます。

大学院

学士課程

共生システム理工学研究科
博士前期課程(45名→**65名**)

(R9~)
共生システム理工学専攻(**60名**)

- ・情報理工学コース(※)
- ・メカトロニクスコース(※)
- ・物質・エネルギー科学コース
- ・生命・環境コース

 環境放射能学専攻(5名)

理工学群

共生システム理工学類(160名→**200名**)

(R7~)

- ・情報理工学(※)
- ・メカトロニクス(※)
- ・物質・エネルギー科学
- ・生命・環境

(~R6)
数理・情報科学コース
物理・システム工学コース
 経営システムコース
 物質科学コース
 エネルギーコース
 生物環境コース
 地球環境コース
 社会計画コース
 心理・生理コース

情報領域を20名純増

コースを再編し、情報領域を強化

高専
社会人
他大学

※コース名は仮称